

## くらしナビ 合 ライフスタイル

### 認知症・脳卒中・障害 自動車運転のあり方共同研究

高齢者の深刻な事故が発生する中、認知症や脳卒中、障害と自動車運転のあり方を考える「日本安全運転・医家研究会」がこのほど発足した。医師や作業療法士などリハビリ関係者、工学の専門家などが集まり総合的な研究を行う。認知症・脳卒中の運転への影響を調べる医学的ガイドラインの策定や、警察などへの働きかけも図る。日本では認知症・脳卒中・障害と運転に

関して、三つの医家系組織が研究していた。最近になって認知症と事故に社会的な関心が高まったのに加え、脳卒中など障害を負った人が自動車運転を再開するニーズも地方で根強いことから3組織が「より多くの英知を集める」ため統合。先月下旬に、設立総会にあたる合同研究会を北九州市で開催、約800人が参加した。

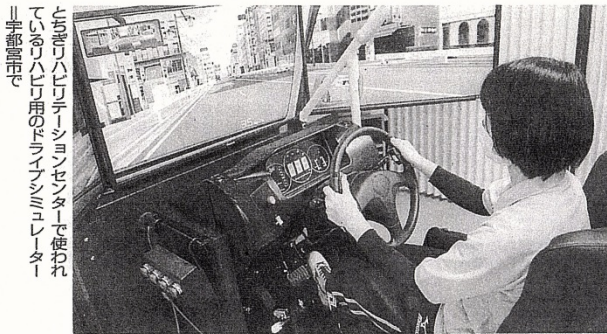
幹事の武原格・東京都リハビリテーショ

ン病院部長は「運転は社会復帰の重要な手段。運転が難しい人とOKの人の間にグレーゾーンがあり、どの程度まで運転を認めるのか落としどころを探りたい」と話す。また慶応大学医学部精神・神経科の三村将教授は「認知症でも安全に運転できる人は問題ないはず。柔軟性を持って免許行政を行うよう訴えたい。また、運転を中止した人の生活の質が守れるよう街づくりを含めた対策が必要」と指摘する。研究会会長を務めた蜂須賀研二・九州労災病院リハビリセンター院長によると、参加者数は予想を大きく超えた。「それだけ現場が困っ

ていることを示しており、研究会の社会的責任は大きい。これまで産業医大など各地で、医療機関と教習所が協力して脳卒中や脳外傷の人の運転能力を評価してきたが、全国に広げたい。軽度の認知症の人の運転能力を確認するのにも生かせる」と話す。研究会には警察庁の担当者も参加し、今年3月の道路交通法改正で、認知症対策を強化することを説明した。研究会側からは認知症という病名で免許を取り消すのではなく、あくまで運転能力を確認の重要性が指摘された。研究会は学会への転換も検討する。【斎藤義彦】

☑ 取り上げてほしい話題やテーマをお寄せください。郵便は〒100-8051 (住所不要) 毎日新聞くらしナビ「くらし」係へ。メールはkurashi@mainichi.co.jpへ

## くらしナビ ∞ スローらいふ



とちぎリハビリテーションセンターで使われているリハビリ用のドライビングシミュレーター

### シミュレーターが貢献



車で社会復帰

脳卒中のリハビリを終えた人の運転再開にドライビングシミュレーター(DS)が貢献している。最近では簡便で安価なDSも普及、運転再開ができるかを判断する一助になっている。またDSは一般の高齢者の運転適性の判断にも有効で、認知症に焦点を当てた国の交通安全対策のあり方を問う直す実験結果も出ている。

都留市では、脳卒中のリハビリなどで月約10人がDSを利用して、危険を予測する場面では反応時間などがデータで出力される。和久井千夏子作業療法科長は「他の検査と合わせて運転能力を測るのは有効」と話す。運転席も実物と同じで雨天の状況も再現できる。開発した三菱フレンジョンの菊池澤夫自動車システム営業部長は「実際の運転にできるだけ近づけた」と話す。

#### ● 検査後事故少なく

同社のDSを使って運転再開を認めた69人の1〜3年後を池田恭敏・茨城県立医療大准教授が調べた結果、違反率事故率とも一般の運転者より低く、軽微な物損事故を7件起こしただけだった。池田准教授はDSで「運転能力をある程度評価できる」と話す。ただ、三菱フレンジョンのDSは「運転能力の傾向を示すだけ」で運転再開が可能かどうかまでは判定できない。値段も約1600万円と高額だ。また、一般のDSで大丈夫と判定されても、実際に車に乗って評価すると、片方に寄り過ぎるなど危険な運転をする例もある。現場ではDSと実車評価を併用する場合が多いのが実情だ。

一方、近年、脳卒中の後遺症(高次脳機能障害)の運転への影響を測る50万〜150万円程度のDSが発売され、リハビリ病院などが採用している。ハンドルをゲーム機から応用、画面も小さくて低価格化したもの。ホンダのDSは130台を販売した。産業医科大の蜂須賀研二准教授は新潟市の竹井機器工業と簡易DSを開発。注意配分やタイミングを計る検査などで健常者のデータを集めて基準を作り、異常がわかるソフトを搭載した。

#### ● 運転適性も識別

産業医大のDSでは高齢者の交通安全対策に一石を投じる実験結果も出ている。同大リハビリテーション医学の佐伯寛教授らは公募した50〜89歳から健常者40人(うち60歳以上18人)、40人のうち60歳以上はコンピュータ断層撮影(CT)で調べ、認知症が全く無いことを確認した。この人たちの検査をもとに統計上の処理をした結果、10%に障害が3項目以上見つかり、運転適性なしと診断された。さらに35%に走行検査での車線の逸脱が見つかり、2.5%では衝突が見られた。

警察庁は高齢運転者が深刻な事故を引き起こしていることから、免許更新時や違反発見時に認知症の疑いが分れば医師の診断を受けさせるなど、認知症に焦点を当てた道路交通法改正を来月実施する。佐伯教授は「認知症は重要だが、それだけを標的にするのは危険な人を識別できない恐れがある」と指摘。DSで調べて問題があれば対処する方法が「合理的」と話している。【斎藤義彦】写真【